様式第1号(第6条関係)

年度岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付申請書

岡山県知事 殿

(申請者)

住 所

名称 (氏名)

代表者職氏名 印

年度において、岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業を下記により 実施したいので、岡山県補助金等交付規則第4条の規定により岡山県中小企業等グループ施 設等復旧整備補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

なお、補助事業計画書及び関係書類においては、不正や偽造がないことを申し添えます。

記

1 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

(1)補助事業に要する経費 金 円

(2)補助金交付申請額 金 円

2 補助事業の目的及び概要

(別紙「補助事業計画書」のとおり)

3 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

(別紙「補助事業計画書」のとおり)

4 補助事業完了予定期日

平成 年 月 日

グループ名	:	Γ	_
認定番号	:	Γ	_

番号

(補助事業者の所在地)

(補助事業者の氏名又は名称)

年度岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のありました 年度中小企業等グループ施設等 復旧整備補助金については、岡山県補助金等交付規則第5条及び第6条の規定により、下記 の条件を付けて金 円を交付することに決定しましたので、通知します。

年 月 日

岡山県知事

記

補助の条件

- 1 岡山県補助金等交付規則、岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付要綱の 規定を遵守すること。
- 2 補助事業者は、補助事業が完了した後も取得財産等を善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付目的に従ってその効率的運用を図らなければならないこと。

(補助金額の確定における留意事項)

- 本交付決定が補助金のお支払いを約束するものではありません。
- 補助金額は次のとおり確定します。
 - 1 事業の実施に要した実績額に基づき、補助金の額を確定します。
 - 工事内容が不明なものに対しては、新たに工事内訳書の提出を求めます。
 - 額の確定に必要な書類等を改めて提出いただく場合があります。
 - ・補助対象施設又は設備に対する保険金等は補助金の交付対象となる経費から除き ます。
 - 2 店舗併用住宅や貸付物件等、面積按分により交付決定額を算出している場合は、 実績額から面積按分により、補助金額を算出し、交付決定額を上限として補助金額 を確定します。
 - 3 補助金額の増額変更は認められません。

年度岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 変更申請書

年	月	B
_	/ 1	\vdash

岡山県知事

(申請者)

住 所

名称 (氏名)

代表者職氏名 印

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった 年度岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業を下記のとおり変更したいので、岡山県補助金等交付規則第4条及び10条並びに岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金等交付申請額金円(前回までの申請額金円)

2 変更計画の理由

添付書類

- 1 補助事業変更計画書
- 2 知事が必要と認める書類

グループ名:「

認定番号 : 「

番号

(補助事業者の所在地)

(補助事業者の氏名又は名称)

年度岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金変更交付決定通知書

年 月 日付け 第 号で申請のありました 年度岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の計画変更については、岡山県補助金等交付規則第10条の規定により承認し、下記の条件を付け 年度岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の交付決定金額を金 円(前回までの交付決定金額金円)に変更することに決定しましたので、通知します。

年 月 日

岡山県知事

記

補助の条件

- 1 岡山県補助金等交付規則、岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付要綱の 規定を遵守すること。
- 2 補助事業者は、補助事業が完了した後も取得財産等を善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付目的に従ってその効率的運用を図らなければならないこと。

(補助金額の確定における留意事項)

- 本交付決定が補助金のお支払いを約束するものではありません。
- 補助金額は次のとおり確定します。
 - 1 事業の実施に要した実績額に基づき、補助金の額を確定します。
 - ・工事内容が不明なものに対しては、新たに工事内訳書の提出を求めます。
 - 額の確定に必要な書類等を改めて提出いただく場合があります。
 - ・補助対象施設又は設備に対する保険金等は補助金の交付対象となる経費から除き ます。
 - 2 店舗併用住宅や貸付物件等、面積按分により交付決定額を算出している場合は、 実績額から面積按分により、補助金額を算出し、交付決定額を上限として補助金額 を確定します。
- 3 補助金額の増額変更は認められません。

番号年月日

(補助事業者の氏名又は名称) 様

岡山県知事

年度岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 変更計画承認通知書

年 月 日付け 第 号で申請のありました 年度岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の計画変更については、岡山県補助金等交付規則第 10条の規定により承認しましたので、通知します。

年度岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 中止 (廃止) 承認申請書

年 月 日

岡山県知事

(申請者)

住 所

名称 (氏名)

代表者職氏名 印

年 月 日付け 第 号で(変更)交付決定通知のあった 年度 岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業について、下記のとおり事業を中止(廃 止)したいので、承認されるよう申請します。

記

- 1 事業の概要
- 2 中止(廃止)の理由
- 3 中止の期間 (廃止の時期)

年度岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 遅延等報告書

年	月	H
_	, ,	-

岡山県知事

(補助事業者)

住 所

名称 (氏名)

代表者職氏名 印

年 月 日付け 第 号で(変更)交付決定通知のあった 年度 岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業について、岡山県中小企業等グループ施 設等復旧整備補助金交付要綱第14条の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 事業の概要
- 2 補助事業の進捗状況
- 3 補助事業に要した経費
- 4 遅延又は困難な理由及び原因
- 5 今後の措置
- 6 補助事業の遂行及び完了の予定
- (注)遅延又は困難の理由を立証する書類を添付すること。

年度岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 遂行状況報告書

年 月 日

岡山県知事

殿

(補助事業者)

住 所

名称 (氏名)

代表者職氏名

印

年 月 日付け 第 号で(変更)交付決定通知のあった 年度 岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の 年 月 日現在の遂行状 況について、岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付要綱第15条の規定によ り下記のとおり報告します。

記

	①補助事業	②補助対象経	③交付	決定額	4自己負担額	完了予定
区 分	に要する	費			(2-3)	年月日
	経費		決定額	実績額		
施設費	Н	円	Н	Р	円	
設備費	Я	Н	Н	Н	円	
商業機能の復 旧促進のため の事業	Н	Ħ	Н	П	Ħ	
合 計	円	Н	円	円	円	

年度岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 実績報告書

年 月 日

岡山県知事

(補助事業者)

住 所

名称 (氏名)

代表者職氏名 印

年 月 日付け 第 号で(変更)交付決定通知に基づき、 年度 岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業を実施したので、岡山県補助金等交付規 則第13条第1項及び岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付要綱第16条の 規定により、関係書類を添えてその実績を報告します。

添付書類

- 1 補助事業実績書
- 2 知事が必要と認める書類

 番
 号

 年
 月

 日

(補助事業者の氏名又は名称) 様

岡山県知事

年度岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付確定通知書

年 月 日付けで(変更)交付決定した 年度岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金については、岡山県補助金等交付規則第14条の規定により、下記のとおりその額を確定したので通知します。

記

- 1 交付確定額 金 円
- 2 交付決定額 金 円

年 月 日

印

岡山県知事

(補助事業者)

住 所

名称(氏名)

代表者職氏名

年度岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付請求書

年 月 日付け 第 号で確定の通知があった岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金として、下記の金額を交付されるよう岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付要綱第18条の規定により関係書類を添えて請求します。

記

請求金額 金

円

	金融機関名			支店	名	
座	預金種目	1	普	通	2	当座
振 替	口座番号					
払	口座名義					

 グループ名
 : 「

 認定番号
 : 「

様式第12号(第18条関係)

年度岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金概算払申請書

年 月 日

岡山県知事

殿

(申請者)

住 所

名称 (氏名)

代表者職氏名

印

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知のあった岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金を下記のとおり概算払くださるよう岡山県補助金等交付規則第15条及び岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付要綱第18条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

(今回申請額) 金

円

補助事業に 要する経費	交付決定額	概 算 払 受領済額	今回概算払 申 請 額	残	額
PI	円	PI	PI		円

概算払	を必要と	とする	埋田
-----	------	-----	----

沃	 #	华西

- 1 岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備事業補助金概算払請求書
- 2 領収書(写)等の支払額が確認できる書類

グループ名 : 「

認定番号 : 「

年 月 日

岡山県知事 殿

(補助事業者)

住 所

名称 (氏名)

代表者職氏名

印

年度岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金概算払請求書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知があった岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金のうち、下記の金額を交付されるよう岡山県補助金等交付規則第15条及び岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付要綱第18条の規定により関係書類を添えて請求します。

記

請求金額 金 円

	金融機関名	支店名
座	預金種目	1 普通 2 当座
振 替	口座番号	
払	口座名義	

グループ名	: Г	-
認定番号	: Г	

年度岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

在	月	H
	л	-

岡山県知事

(補助事業者)

住 所

名称 (氏名)

代表者職氏名 印

岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付要綱第19条第1項の規定に基づき、 下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金額(知事が確定通知書により通知した額)
- 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
- 3 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控 除税額
- 4 補助金返還相当額(3-2)

 グループ名 : 「
 」

 認定番号 : 「
 」

- (注) 1 別紙として積算の内訳を添付すること。
 - 2 課税事業者の場合であっても、単純に補助金の消費税及び地方消費税の税率の相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。

様式第15号(第22条関係)

年度岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 取得財産等の処分承認申請書

_		_
_	, ,	

岡山県知事

(申請者)

住 所

名称 (氏名)

代表者職氏名 印

年度において、岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金に係る補助事業 により取得した財産を、下記のとおり処分したいので承認されるよう申請します。

記

- 1 取得財産の品目及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法(売却の場合は、売却先及び売却価格を記載すること)
- 4 処分の理由

グループ名	:	Γ	
認定番号	:	Γ	